

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年5月11日
【四半期会計期間】	第27期第2四半期（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	株式会社スプリックス
【英訳名】	SPRIX Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 常石 博之
【本店の所在の場所】	新潟県長岡市東坂之上町二丁目2番地1 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区西池袋一丁目11番1号
【電話番号】	(03) 6912 - 7058
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 平井 利英
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期 連結累計期間	第27期 第2四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自2021年10月1日 至2022年3月31日	自2022年10月1日 至2023年3月31日	自2021年10月1日 至2022年9月30日
売上高 (百万円)	14,954	15,221	29,352
経常利益 (百万円)	1,488	688	2,782
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	922	381	1,607
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	915	378	1,604
純資産額 (百万円)	9,399	9,855	9,774
総資産額 (百万円)	19,374	19,847	19,574
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	53.82	22.11	93.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	52.12	21.68	91.02
自己資本比率 (%)	48.4	49.4	49.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,092	790	2,203
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	635	512	1,384
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	539	494	1,047
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	6,079	5,719	5,935

回次	第26期 第2四半期 連結会計期間	第27期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年1月1日 至2022年3月31日	自2023年1月1日 至2023年3月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 (円)	6.44	4.18

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、ウィズコロナの下で、各種政策により景気が持ち直していくことが期待される一方、世界的な金融引締めによる海外景気の下振れ、これにともなうわが国景気の下押しリスクに、十分注意する必要がある状況となっております。

当社グループの属する教育サービス業界におきましては、少子化が進むなかで、様々な教育制度改革が進行しております。

また、新型コロナウイルス感染症の影響を起因とし、あらゆる産業でアナログからデジタルへの転換、サービスの在り方が見直されるなか、IT技術の活用等による新たな教育・指導形態の必要性も一層高まってきております。

中核事業である個別指導形式の学習塾「森塾」におきましては、当第2四半期連結会計期間末において202教室（前年同期比18教室増）展開しておりますが、その内訳は、株式会社スプリックス運営が157教室（前年同期比18教室増）、株式会社湘南ゼミナール運営が45教室（前年同期比増減なし）であります。入塾はコロナ禍以前の水準に回復傾向にあり、かつ退塾率は減少傾向にあることから堅調な推移となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における「森塾」在籍生徒数は39,066人と株式会社湘南ゼミナールの運営する「森塾」と合わせ、前年同期比1,978人増となりました。その内訳は、株式会社スプリックス運営が30,824人（前年同期比2,140人増）、株式会社湘南ゼミナール運営が8,242人（前年同期比162人減）であります。

集団指導形式の学習塾「湘南ゼミナール」におきましては、当第2四半期連結会計期間末において184教室（前年同期比3教室増）を展開しております。新型コロナウイルス感染症が冬期に再拡大した影響、及び2022年春の合格実績が軟調であったことなどから、当第2四半期連結会計期間末における「湘南ゼミナール」在籍生徒数は18,811人（前年同期比435人減）となりました。

講義映像とチューターを用いた大学受験指導を行う学習塾である「河合塾マナビス」におきましては、当第2四半期連結会計期間末において株式会社湘南ゼミナールがフランチャイジーとして49教室（前年同期比1教室増）を展開しております。大学入試における推薦入試の伸長の影響により高校3年生の卒塾が早まったことなどから、当第2四半期連結会計期間末における「河合塾マナビス」在籍生徒数は6,070人（前年同期比378人減）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における主な学習塾ブランドごとの売上高、セグメント利益、教室数及び生徒数は以下のとおりであります。

	森塾	スプリックス		湘南ゼミナール	河合塾マナビス
		運営	湘南ゼミナール 運営		
売上高（注1）	7,853百万円	6,254百万円	1,599百万円	4,487百万円	1,282百万円
セグメント利益又は 損失（注1、2）	1,604百万円	1,294百万円	310百万円	467百万円	49百万円
EBITDA（注3）	1,711百万円	1,345百万円	366百万円	638百万円	34百万円
2023年3月末現在教室数	202教室	157教室	45教室	184教室	49教室
2023年3月末現在生徒数	39,066人	30,824人	8,242人	18,811人	6,070人

注1）売上高は外部顧客への売上高、及びセグメント利益は、セグメント間取引の相殺前の数値であります。

注2）セグメント利益又は損失は、のれんを除く無形固定資産の償却費を反映しております。

注3）EBITDAは、営業利益+支払利息+減価償却費であります。

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「新規事業（研究開発費等を含む）」、「自立学習RED」、「そら塾」、教育関連サービス（フォレストシリーズの販売、「東京ダンスヴィレッジ」、「和陽日本語学院」、「プログラミング能力検定」の運営）等を含んでおります。

「自立学習RED」は、教育ITを利用した学習塾であり、当第2四半期連結会計期間末において直営5教室（前年同期比増減なし）、FC192教室（前年同期比17教室増）を展開しております。

また、「その他」に含まれる教育関連サービスにおきましては、個別指導用教材「フォレストシリーズ」、ICTを活用した映像教材「楽しく学べるシリーズ」、塾講師募集webサイト「塾講師JAPAN」などの既存事業がいずれも好調だったことに加え、AIタブレットで基礎学力を養成する「D J」や、株式会社サイバーエージェントグループと協業中の「キュレオプログラミング教室」「プログラミング能力検定」などの新規事業も順調に拡大しております。さらに、投資フェーズではありますが、国際基礎学力検定「TOFAS」の受験者数は順調に増加し、100万人を突破いたしました。

当第2四半期連結累計期間は、新規事業や研究開発に対し積極的な投資を行い、計画に対して順調に進捗いたしました。引き続き、学習塾サービスとの相乗効果を最大限に発揮するための投資、研究開発を積極的に進めてまいります。また、森塾に係る広告宣伝を前年より前倒しして実施しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は15,221百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は684百万円（前年同期比53.8%減）、経常利益は688百万円（前年同期比53.8%減）、親会社株主に帰属する当四半期純利益は381百万円（前年同期比58.6%減）、EBITDA（＝営業利益+支払利息+のれん償却+減価償却費）は1,269百万円（前年同期比37.9%減）となりました。

財政状態の状況については以下のとおりです。

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、19,847百万円（前連結会計年度末比273百万円増）となりました。主な要因は、現金及び預金が216百万円減少したものの、敷金及び保証金が395百万円増加したことなどによるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は、9,992百万円（前連結会計年度末比192百万円増）となりました。主な要因は、前受金が746百万円減少したものの、未払金が988百万円増加したことなどによるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、9,855百万円（前連結会計年度末比80百万円増）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益381百万円による増加の一方で、配当金の支払325百万円による減少などによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、5,719百万円（前連結会計年度末比216百万円減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果として得られた資金は、790百万円（前年同期は得られた資金1,092百万円）となりました。これは主に、前受金の減少額746百万円があるものの、税金等調整前四半期純利益688百万円、未払金の増加額911百万円があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果として使用した資金は、512百万円（前年同期は使用した資金635百万円）となりました。これは主に、敷金及び保証金の差入による支出413百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果として使用した資金は、494百万円（前年同期は使用した資金539百万円）となりました。これは主に、配当金の支払額326百万円および長期借入金の返済による支出181百万円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、552百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年5月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,633,250	17,633,250	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式で あります。 なお、単元株式数は 100株であります。
計	17,633,250	17,633,250	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2023年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日 (注)	3,000	17,633,250	0	1,438	0	1,428

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社フラットストーン	東京都港区六本木7丁目6-18	8,577,500	49.60
常石 博之	東京都足立区	1,424,100	8.24
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関3丁目2番5号)	1,342,800	7.77
日本スタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	731,800	4.23
平石 明	埼玉県さいたま市浦和区	724,550	4.19
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー)	306,356	1.77
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	231,600	1.34
スプリックスグループ従業員持株会	東京都豊島区西池袋1丁目11-1 メトロポリタンプラザビル12F	219,600	1.27
DBS BANK LTD. 700152 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	6 SHENTON WAY DBS BUILDING TOWER ONE SINGAPORE 068809 (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	212,000	1.23
村上 拡介	東京都練馬区	159,300	0.92
計	-	13,929,606	80.56

(注) 1. 有限会社フラットストーンは、当社取締役平石 明の資産管理会社です。
2. 上記のほか、当社所有の自己株式341,285株があります。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 341,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,286,500	172,865	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 5,550	-	-
発行済株式総数	17,633,250	-	-
総株主の議決権	-	172,865	-

(注) 「単元未満株式」の株式数の欄には、自己株式85株が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社スプリックス	新潟県長岡市東坂之上町二丁目2番地1	341,200	-	341,200	1.94
計	-	341,200	-	341,200	1.94

(注) 上記のほか、当社は単元未満株式85株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年10月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,935	5,719
売掛金	241	526
商品及び製品	363	522
仕掛品	43	5
貯蔵品	29	20
未収入金	2,198	2,030
その他	814	812
貸倒引当金	40	41
流動資産合計	9,586	9,595
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,004	3,138
土地	450	450
その他(純額)	125	118
有形固定資産合計	3,581	3,708
無形固定資産		
のれん	2,827	2,662
ソフトウェア	196	208
その他	1,251	1,073
無形固定資産合計	4,275	3,944
投資その他の資産		
投資有価証券	25	25
繰延税金資産	446	510
敷金及び保証金	1,593	1,988
その他	66	74
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	2,131	2,599
固定資産合計	9,987	10,252
資産合計	19,574	19,847

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	136	193
未払金	1,272	2,260
1年内返済予定の長期借入金	363	363
未払法人税等	591	420
未払消費税等	176	229
前受金	4,142	3,396
賞与引当金	451	426
その他	480	650
流動負債合計	7,614	7,940
固定負債		
長期借入金	1,090	909
役員退職慰労引当金	71	72
退職給付に係る負債	115	121
資産除去債務	907	949
繰延税金負債	0	0
固定負債合計	2,184	2,052
負債合計	9,799	9,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,431	1,438
資本剰余金	1,421	1,428
利益剰余金	7,266	7,322
自己株式	385	381
株主資本合計	9,734	9,807
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	5	2
その他の包括利益累計額合計	5	2
新株予約権	33	44
非支配株主持分	0	-
純資産合計	9,774	9,855
負債純資産合計	19,574	19,847

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年10月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2023年 3 月31日)
売上高	14,954	15,221
売上原価	9,939	10,137
売上総利益	5,015	5,084
販売費及び一般管理費	3,533	4,399
営業利益	1,482	684
営業外収益		
受取利息	0	0
業務受託料	2	0
助成金収入	4	1
受取手数料	-	2
その他	6	2
営業外収益合計	12	7
営業外費用		
支払利息	2	2
支払手数料	1	-
その他	2	1
営業外費用合計	6	3
経常利益	1,488	688
特別利益		
受取補償金	30	-
特別利益合計	30	-
税金等調整前四半期純利益	1,518	688
法人税、住民税及び事業税	635	369
法人税等調整額	33	62
法人税等合計	602	306
四半期純利益	916	381
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	5	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	922	381

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	916	381
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	1	2
その他の包括利益合計	1	2
四半期包括利益	915	378
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	921	378
非支配株主に係る四半期包括利益	5	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,518	688
減価償却費	392	409
のれん償却額	152	160
株式報酬費用	12	10
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	0
賞与引当金の増減額(は減少)	79	24
成績保証引当金の増減額(は減少)	10	-
返品調整引当金の増減額(は減少)	17	26
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7	3
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	0	1
受取利息	0	0
支払利息	2	2
売上債権の増減額(は増加)	8	116
棚卸資産の増減額(は増加)	71	111
その他の資産の増減額(は増加)	82	36
仕入債務の増減額(は減少)	13	57
未払金の増減額(は減少)	398	911
前受金の増減額(は減少)	692	746
その他の負債の増減額(は減少)	115	200
未払消費税等の増減額(は減少)	134	82
その他	33	131
小計	1,646	1,334
利息の受取額	0	0
利息の支払額	2	2
法人税等の支払額	551	541
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,092	790
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	506	48
無形固定資産の取得による支出	30	55
敷金及び保証金の差入による支出	111	413
敷金及び保証金の回収による収入	12	4
その他	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	635	512
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	181	181
株式の発行による収入	1	13
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	359	326
財務活動によるキャッシュ・フロー	539	494
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	83	216
現金及び現金同等物の期首残高	6,163	5,935
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,079	5,719

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
広告宣伝費	1,628百万円	2,048百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	6,079百万円	5,719百万円
現金及び現金同等物	6,079	5,719

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2022年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月12日 取締役会	普通株式	359	21.00	2021年9月30日	2021年12月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月11日 取締役会	普通株式	325	19.00	2022年3月31日	2022年6月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2022年10月1日至2023年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月11日 取締役会	普通株式	325	19.00	2022年9月30日	2022年12月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月11日 取締役会	普通株式	328	19.00	2023年3月31日	2023年6月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表 (注3)
	森塾	湘南 ゼミナール	河合塾 マナビス	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	7,436	4,734	1,384	13,555	1,399	14,954	-	14,954
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	7,436	4,734	1,384	13,555	1,399	14,954	-	14,954
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	80	80	80	-
計	7,436	4,734	1,384	13,555	1,480	15,035	80	14,954
セグメント利益 又は損失()	1,809	764	35	2,608	52	2,556	1,073	1,482

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「新規事業(研究開発費等を含む)」、「自立学習RED」、「そら塾」、教育関連サービス(フォレストシリーズの販売、「東京ダンスヴィレッジ」、「プログラミング能力検定」の運営)等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 1,073百万円には、のれんの償却額 152百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 921百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメント、その他に帰属しない販売費および一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2022年10月1日至2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表 (注3)
	森塾	湘南 ゼミナール	河合塾 マナビス	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	7,853	4,487	1,282	13,623	1,598	15,221	-	15,221
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	7,853	4,487	1,282	13,623	1,598	15,221	-	15,221
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	87	87	87	-
計	7,853	4,487	1,282	13,623	1,686	15,309	87	15,221
セグメント利益 又は損失()	1,604	467	49	2,023	223	1,800	1,115	684

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「新規事業(研究開発費等を含む)」、「自立学習RED」、「そら塾」、教育関連サービス(フォレストシリーズの販売、「東京ダンスヴィレッジ」、「和陽日本語学院」、「プログラミング能力検定」の運営)等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額 1,115百万円には、のれんの償却額 152百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 963百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメント、その他に帰属しない販売費および一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	53.82円	22.11円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	922	381
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	922	381
普通株式の期中平均株式数(株)	17,135,600	17,271,492
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	52.12円	21.68円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	559,531	342,401
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年5月11日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....328百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....19円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年6月5日

(注) 2023年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月11日

株式会社スプリックス

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中瀬 朋子 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スプリックスの2022年10月1日から2023年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年10月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スプリックス及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2022年9月30日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2022年5月11日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2022年12月23日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。